

27

東京財団 論点 シリーズ

黙示録を越えて

これからの朝鮮半島の行方

マーカス・ノーランド

(米国際経済研究所 上席研究員)

THE TOKYO FOUNDATION

2000年7月

まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「国際セミナー」の第2回会合「黙示録を越えて：これからの朝鮮半島の行方」の速記録である。

今回の会合では、講師としてお招きした Marcus Noland 氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、タイムリーな政策問題について、ハイレベルかつインフォーマルな形式で少人数の方々にご議論いただき、日本社会さらには国際社会における政策的諸問題に対する解決の糸口を見出す場として実施するものである。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、さらに社会的により広い意味を持たせることを目的として、日本財団の補助を受けて作成されたものである。

2000年7月

講師

Marcus Noland 氏 略歴

Institute for International Economics, Senior Fellow.

ジョンズ・ホプキンス大学、南カリフォルニア大学、東京大学、埼玉大学、ガーナ大学などで客員教授の経験あり。また、Korea Development Institute で客員研究員として研究活動に従事。

米国の貿易政策及びアジアの金融危機が専門だが、近時は北朝鮮や朝鮮半島の統一問題での研究活動が注目されている。

主要著書

“Economic Effects of the Asian Currency Devaluations” (1998),

“Reconcilable Differences? United States-Japan Economic conflict” (1993) (いずれも C.Fred Bergsten との共著)

“Pacific Basin Developing Countries: Prospects for the Future” (1990),

“Pacific Dynamism and the International Economic System” (1993)(共編),

“Economic Integration of the Korean Peninsula” (1998)(編)

コメンテータ

吉 火正 宇 (Kil Jeong-Woo) 氏 略歴

当財団主任研究員

ソウル国立大学卒、エール大学 Ph.D 取得。

社会科学院研究員、在米韓国大使館議会担当リエゾン・オフィサー（1987-1991）、国立統一研究所主任研究員（1991-1995、その間統一担当副大臣の顧問を務める）等を経て中央日報 在ワシントン DC 編集委員（1995-2000）。2000年3月より現職。

司会

伊豆見 ^{はじめ} 元 (Izumi Hajime) 氏 略歴

静岡県立大学 国際関係学部教授

中央大学法学部卒、上智大学大学院国際関係論修士課程修了。

韓国延世大学、平和・安全保障研究所主任研究員を経て現職。

目次

第1部 発言内容

1. 報告要約…………… 1
2. 講師報告…………… 2
3. 質疑応答…………… 10

第2部 卷末資料…………… 36

1. 報告要約 (Summary)

「黙示録を越えて：これからの朝鮮半島の行方」

南北首脳会談の実現や米国務長官の北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）訪問など、北朝鮮指導層の考え方が変化しているようだ。しかしながら、経済回復には日本や韓国といった隣国の支援は不可欠である一方、食糧事情に好転が見られず相変わらず軍事予算に巨費を投入している現実もある。幸福感に浸っている今こそ、かえって潜在的には不安定になる危険性をはらんでいるのではないだろうか。

“Avoiding the Apocalypse: The Future of the Two Koreas”

Recent events in the Democratic People’s Republic of Korea, including the historic summit between two Korean presidents and the visit of US secretary of state Albright, are indicative of changes taking place in the thinking of North Korea’s leadership. Whereas it will be essential for Japan and South Korea, as North Korea’s neighbors, to assist it in its economic recovery, it should not be overlooked that the North’s government continues to infuse huge sums of money into its military budget while failing to improve the nation’s food supply situation. It is times of inflated optimism such as these that can conversely be fraught with potential dangers of destabilization.

伊豆見 それでは、始めさせていただきたいと思います。

ご案内のように、きょうは、アメリカの国際経済研究所のマーカス・ノーランド主任研究員にお見えいただきまして、お話をまずいただいて、その後、皆さんでディスカッションをさせていただければと思っております。まずは、最初に 25 分程度、ノーランド博士からお話をちょうだいしまして、その後、吉火正宇（キル・ジョンウ）、現在、東京財団の主任研究員を務めていらっしゃいますが、韓国からおみえで、韓国の中央日報の編集委員をされておられます。長くワシントンに勤務をされておられましたが、吉火正宇博士から、コメントをちょうだいいたしまして、その後、フロアにディスカッションをオープンさせていただきたいというふうに思っております。

私は、静岡県立大学の伊豆見と申しますが、きょうのモデレータを務めさせていただきます。それでは、まず、ノーランド博士から 25 分程度、お話をいただきます。皆様ご承知のように、お手元にございます新しい本を出されたところでございます。その本について、せっかくでございますので、ちょっとお話をいただいて、それからこの朝鮮半島情勢、今大きく変わりつつありますが、南北のサミット後の状況についてのいろいろなオブザーベーションをお話をいただいて、それから皆さんでディスカッションをさせていただきますと考えております。それでは、ノーランド博士にお願いをいたします。

2. 講師報告

ノーランド 大変、丁寧なご紹介をいただきましてありがとうございます。

ご存じのように、アメリカ人は、普通、スピーチを始めるときに、まずジョークを言います。アジアの皆さんは、おわびの言葉から始められます。正直言って、私、北朝鮮については、これといったジョークは思い当たりません。ということで、おわびで話を始めたいと思います。というのは、通訳者に対するおわびでありまして、東京財団に、私、ノートをファクスで送信しました。この送りましたノートに沿って、話を進めたいと思ったんですが、伊豆見先生の方から、まず本に関してちょっと、というお話で、それはノートに入っておりませんので、通訳者にその点、おわびをしたいと思います。

伊豆見先生がおっしゃいましたように、最近、皆様方にお配りしました本を書き上げました。これは、3 週間ほど前にアメリカで正式に発売になりました。いささか長い本で、決してこれを要約しようというようなことは考えていません。時間もかかり過ぎま

すし、皆さんも退屈されます。

この本では、朝鮮半島の 3 つの危機をめぐって書いてみました。米国と北朝鮮の間の核疑惑をめぐるとの対立、北朝鮮の飢饉、それから韓国における金融危機です。これら 3 つの危機を分析しまして、朝鮮半島の将来を 3 つのシナリオに沿って考えてみました。これは決して完全に包括的なものでもありませんし、また、二者択一、三者択一的なものでもありません。しかし、知的な作業として、私のこれらの問題に関する考えを明確にする有益な作業であったと思います。

まず 1 つの考え方は、自発的に、成功裏に、抜本的な改革が北朝鮮で進むという考えです。本の第 7 章のところでは、そのためにはどういったことが考えられるのか。定質的に、また定量的に正式な経済モデルを使いまして、どういったことが必要なのか考えてみました。

もし、この経済改革が成功するというのが、1 つの極端なケースだとすると、その対局となる極端なケースが、北朝鮮が瓦解するというケースでありまして、これは第 8 章で考察しています。ここでも、定質的に、また、さらに正式なエコノミックモデルをもとに北朝鮮が破綻した場合、北にとって、南にとって定量的にどういった意味合いを持つのか、それも分析してみました。

そういった、極端なケースを明快にしまして、そして、第 9 章のところで第三のシナリオを述べております。つまり、最も考えられるシナリオ、あるいは少なくとも、当面考えられるシナリオということです。つまり、模索を続けながら進んでいくということで、北朝鮮が一連の場当たりの調整をやっていく、そして、その間、国際社会に支えられる。北朝鮮が崩壊するのは皆見たくないわけです。ですから、抜本的な改革、変貌ではないし、また瓦解でもない。そうではなくて、場当たりのよろめきながら、世界の国々は物質的な支援を与えて、北朝鮮が瓦解することがないように何とか支えながらやっていくという方法です。

最近、北朝鮮をめぐって一連の外交活動が見られています。これは、この道のりの第一歩と言えるかもしれません。そこできょうの話は、3 つの問いかけを基に組み立てていきたいと思います。

第 1 問、最近の外交活動は、抜本的に、北朝鮮の政策の方向転換を意味しているのかということです。あるいは、単純に、戦術的な小手先の動きにすぎないのかということ

ですが、この問いかけに対する答えが、イエス、すなわち、抜本的な政策の方向転換を意味するのであれば、次の問いかけは、では北朝鮮政権がこの経済改革、経済近代化のプロセスを成功裏に手綱を引いていく可能性はどのくらいあるのか、能力はあるのかということになります。もし、その第2の問いかけに対する答えが、北朝鮮は体制改革の能力を持っているということになれば、3番目の最後の問いかけは、では北朝鮮体制の最終的な目的は何なのかということになります。北朝鮮の政権が、経済近代化、改革の道なりに乗り出そうと、そして、そのプロセスを成功裏に遂行することができれば、経済改革から得た利益を何に使っていくのか、それを差し追った、北朝鮮国民の物質的なニーズに対応するために使うのか、それとも他の目的に使うのかということになります。

この3つの問いかけを、残った時間を使ってお話ししてみたいと思います。まず、第1問ですが、目先の意図と申しますか、ここ数カ月の間われわれが見てきた動きは、北朝鮮としての抜本的な政策の方向転換を意味し、それに沿って行ってきたということなのか、それとも、戦術的な動きにすぎないのかということです。当初南北サミットの発表が、韓国選挙の1週間以内に発表されたとき、つまり金大中大統領の党が、世論調査で大幅に劣勢だったわけですが、当時、この発表は戦術だと言われました。つまり、北朝鮮は、世界各国から何とか資源をうまくせしめようと、そして、選挙に直面して、必死の金大中氏と何とか取引をうまくしようと、そして、50%ほどの確率で、アメリカの大統領選挙で、より強硬な政権が2001年1月に就任する可能性を考えて、何らかのうま味を得ようとしたのではないか、ということになります。

それ以降、幾つかのことが起こっています。1つ強調したいのは、金正日氏の南北首脳会談直前の北京訪問です。北朝鮮は、ご存じのように、ここ10年間、中国、旧ソ連並びに東ヨーロッパにおける改革プロセスに対しては、激しい非難の言葉を浴びせかけてまいりました。金正日氏の言葉を引用すると、こういった改革は、バイ菌だ、蚊だ、何かその害虫だ、押さえ込まないといけない害虫だと言っていたわけです。改革というのは、帝国主義者が口先で言う、はちみつで絡めた毒だと言っています。

私の本の中でも、例えば、その開放のことは、社会主義を非常に低下させる任務を担ったトロイの木馬だと言っています。1994年、北朝鮮は、中国のことを社会主義の大義を裏切ったものと言っています。

しかし、北朝鮮の言い方もその後、だんだんと穏やかになります。つまり、自らの経

済的な状況が、困窮が高まり、そして、中国からの支援に頼らざるを得なくなったからです。昨年、北朝鮮の最高人民会議、常任委員会委員長の金永南氏が北京を訪問したとき、われわれはわれわれの方式を追求する、おたくもおたくの方式で認めましょう、という発言になっています。つまり、それぞれの国情に合わせた社会主義を追求しようということになったわけです。

金正日氏が北京で5月末に使った表現はだいぶ違ってきます。彼は、中国の改革主義者の鄧小平氏の中国経済開放の偉大な業績を褒めたたえています。そして、中国が追求した、経済改革を褒めています。このように、言葉が劇的に変わっているということは、北朝鮮として、ひょっとして経済改革、近代化という考え方を、あるいは中国の技術援助を受け入れるという可能性が出てきているのかもしれない。そして、中央計画経済の改革に当たって、中国から指導を受けようという気持ちがあるのかもしれない。

とはいえ、率直に申し上げますと、こういった北朝鮮指導者の発言が中国では広く流布されていますけれども、北朝鮮では一般に報道されていません。私の知るかぎり、こういった表現、経済改革をたたえたり、中国の政策をたたえるような表現は、北朝鮮のマスコミでは伝えられていません。ですから、ワシントンのアナリストは、金正日氏の北京での発言はあくまでも外交向けの発言だったのだと言うわけです。

こういった評価は、しかし、厳しすぎるのではなかろうかと思えます。というのも、1つには、金正日氏は、そういった発言を中国で出すことができる。新華社によって、広く報道される。しかし、北朝鮮でも同様のことが可能であろうと期待することは、無理があるんじゃないかと思えます。それから、政治的な立場からいって、金正日が外国に行って、その外国の滞在中、立ち上がって、われわれが50年間やってきた経済政策は失敗だった。だから、これからは別の国が先駆者となった政策を、われわれはとるんだというようなことは、政治的にも言えないはず。ですから、北朝鮮のメンツを保つような方法、つまり、こういったアイデアを北朝鮮が語り口に導入していくためのメンツを救う方法を考えているということだと思えます。

実際にそうだったかは別といたしまして、ですから、私の言うことが正しいと想定して、こういったアクションは、今後北朝鮮の指導層の考え方の方向転換を意味すると想定して、それでは、成功裏に近代化を進めていくことができるのか、その能力があるのかということになります。2つの大きな障害があると思えます。第1の障害は経済的な

障害です。アジアでは、時として次のようなことを耳にします。中央計画経済を改革するには、2つの方法がある。1つは、失敗したヨーロッパ型のビックバン型の対応、そして、第2に成功したアジアの前進主義と言います。

北朝鮮は、アジアの国家だ。だから、北朝鮮は、成功してきたアジアの前進主義をとって改革を進め、10%の年率成長の道をたどるであろうというわけです。こういった考え方は誤っていると思います。説明したいと思いますが、アジアでは、2つの主要な、相対的に中央計画経済を改革した成功例があります。中国とベトナムです。中国とベトナムの場合、非常に大きな労働力が農業部門に存在したがために、改革ができたわけです。例えば、私の本の第3章に表がありまして、改革を始めた当時の労働力の構成を示しています。中国、ベトナムの場合には、改革を始めた当初は労働力の7割以上が農業部門でした。そして、農業を自由化する。急速なサプライレスポンスを生む。それによって、非常に生産性の低い、農業人口を農業部門から新興のまだ存在していなかった製造部門に移行をさせたということです。北朝鮮の場合には、状況は相当違います。正確なところはわかりませんが、われわれが把握できる限り、北朝鮮の場合、農業人口というのはせいぜい30%、35%で、中国、ベトナムが改革を始めた当初の農業人口の比率の半分ぐらいになります。

経済的にいって、北朝鮮は、むしろ旧ソ連の一員、あるいは東欧の一員と言えるわけで、中国、ベトナムとはだいぶ姿が違います。ですから、非常に出発点の姿が違うということから、北朝鮮の改革プロセスは、中国、ベトナムとは違う姿にならざるをえません。国有企業の改革が、北朝鮮の場合には、最初から必要となってくる。中国、ベトナムとは、段階が違うと言えます。

第2に北朝鮮が直面する障害は政治的なものとなります。ここでも、中国、ベトナムの例を考えてみたいと思いますが、まずベトナムです。北ベトナム、それからその同盟者であるベトコンが内戦に勝った。そして、80年代末、ドイモイの政策をとった。そして、ハノイの指導者たちは、ドイモイ、そして、経済改革はホーチミンが考えていたことなのだということをいかに正当化するかを考えました。

中国の場合には、中国と台湾があります。しかし、最近まで、だれも台北の政権がイデオロギー的に、北京の政権に対して脅威になったと言った人はいなかったでしょう。70年代、鄧小平が中国経済の改革を始めた。その当時は、これが本当に、マルクス、

あるいは毛沢東主席が考えていたことなのだとすることを、一生懸命スローガンとして唱えたわけです。

ところが、北朝鮮の場合には違います。朝鮮半島は分断されている。北朝鮮は規模からいってもまた行政からいっても、弟分です。そして、ピョンヤンの指導者にとって、このチュチェの思想を、これが市場開放なんだ、そして、韓国、日本へエクスポート（残高）をもっと広げることを意味しているんだ、と説得するのは難しいわけです。そして、現在の王朝的な政権の資質がゆえに、これはもっと難しい。金正日氏は、父親の道をたどらなければいけないからです。だから、北朝鮮は、もっと難しい政治的な問題に直面していると言えます。経済改革を導入するに当たって、中国、ベトナムより難しい状況にある。ですから、1つは経済、1つは政治的な障害があると言えます。

では、大きなアドバンテージは何なのか。これはもちろん韓国です。いわば、北朝鮮には、“シュガー・ダディ”と言っていますが、南にこういったアメをくれる人がいる。東ドイツを除いて、あるいは中国を除いて、こういったアドバンテージを持っているような移行経済はなかったわけです。北朝鮮にとっては、韓国の企業が技術を持っている、資本も持っている、世界的な流通ネットワークを持っている、そして北朝鮮に投資する用意がある。また2次的には、日本企業もそういった利点を持っている、青写真を持っている、世界が買いたいような商品を知っている、資本も持っているし、全世界的な流通ネットワークを持っている。だから潜在的な北朝鮮経済の可能性を利用することができる。そういった意味で、北朝鮮は非常に大きなアドバンテージを持っています。もし、改革の道のりをたどるとすれば、こういったものでしょうか、こういった目的で、北朝鮮はその利得を経済改革に置くでありませんか。

例えば、北朝鮮の人々の物質的な欲求を満たすようにするのでしょうか。あるいは、他の目的、すなわち軍事近代化などをやるのでしょうか。不確実です。よくわかりません。金正日氏及び、そのアドバイザーたちが彼らにとって、権力を維持し、そして北朝鮮制度の中における自身の特権を維持するためには、エンゲージメントの、関与の政策を徐々にやっていく。そして、その立場を守る、経済を開放する、近代化をする、そして、ある種の国際社会との関与を進めていく、ある意味のよき市民的な役割を果たすということによって、彼ら自身を温存することができるメカニズムをつくるかもしれません。

あるいは、またこれは全くオポチュニスティックな日和的な考え方ではありますが、実

態的に北朝鮮がやろうと決定したのは、経済改革の技術を活用するけれども、しかし、その価値は活用しないということです。すなわち、何らかの改革あるいは開放政策をやって、そして、もっと資金を獲得しよう。しかし、改革自身はやらずに、軍の近代化にその資金を使ってしまい、現在の軌道をそのまま進んでしまうというやり方です。

答えは何でしょうか。あるジャーナリストが私に聞きました。金正日氏は何を考えているのかと。

私が言ったのは、「私は彼に会ったことはないんだ。第2に、私が職業訓練として受けたのは、エコノミストとしての訓練であり、心理学系じゃないんだ。精神科医ではないんだ。だから、金正日氏が何を考えているかはわからない。ただ、私の訓練はあくまでもエコノミストである。そして、エコノミストであればわれわれは何をやるか。われわれは資金の流れを追う。彼らが何を言うかではなく、お金をどう使うかを注目するんだ。そうすることによって、その政権がどういった価値観、どういった目的をもっているかということはわかる」

申し上げたいことは、少なくともここ 1、2 年、私が見た限りでは、この点に関しては、あまりいい方向にはいっておりません。北朝鮮が昨年どういう形でお金を使ったでしょうか。韓国銀行の北朝鮮経済が昨年改善したという報告があるにもかかわらず、北朝鮮はますます国際食糧援助に依存しています。

北朝鮮に入ってくる食糧で、国際社会から支援の形で提供されるシェアを見てみますと、94年にはゼロだったものが、現在は85%から90%に上っております。ということは、食糧援助が完全に商業的な観点から食糧を輸入するということを放棄させてしまっています。誰かがただでくれるのなら、何も金を払う必要はないではないかという方向にいつているわけです。

ほかの言い方では、いわゆる経済モデルを使ってみますと、食糧を与えるということは、いわゆる対外収支の支援と同じであります。国際収支の支援と同じであります。

ということは、北朝鮮は、食糧輸入に使うべきだったお金を何に使っているのでしょうか。この1年を見てもみますと、かれらは空軍部隊を買いました。パイロットは入っていません。また、最も値段の高い軍事演習をしましたが、夏、冬、この数年、まれに見るほどの士気の高さでした。

また、より多くの、距離のいわゆる中立地帯を攻撃することができるような武器を買

いました。

外交的に見てみましても、彼らは、いろいろな国々と正常化のプロセスに着手しながら、韓国と首脳会談をやっています。

最後に1点申し上げたいことがあります。多くのアナリストたちは、近年ちょっとだらしなかったと思います。表面的な分析ばかりやってしまったと思います。次のようなやり方です。北朝鮮は飢饉に陥っている。だから、政権は崩壊するだろう。そして、みんないつ崩壊するかなど、待っていたわけです。先週でもいいのに、来週かなと。

私の歴史の経験からいえば、飢饉のときには政治は変わらないということです。人々のエネルギーはそういった状況では、食糧を得るということにすべて結集してしまいます。政治活動をする余力がありません。政治的な変化が起こるとすれば、それは飢饉のあとです。

状況が安定化し、実際に改善の道りに乗ったときです。そうなりますと、人々は1歩下がって、そして、そこで責任者はだれなんだということを考え始めます。

北朝鮮は、今の段階で少し安定化が始まって、あるいは、改善さえ始まっているかもしれません。政府は一連の変化を考えているかもしれません。少なくとも、限定的に北朝鮮の社会を変えようという動きに、着手しているかもしれません。しかし、逆説的に私の見るところでは、これからの5年間でより危険な時代になるのではないかということです。北朝鮮の不安定性の可能性というのは、これまでの5年よりも高くなるのではないかと考えます。

どうもご清聴ありがとうございました。ここで、コメンティターのご意見を楽しみにしたいと思いますし、そのあと、皆さまのご質問をお受けしたいと思います。ありがとうございました。

3. 質疑応答

伊豆見 ありがとうございます。まず最初に、新しく出された本について説明をいただいで、それから、最近の状況について、3つの問題を出されて、話をいただきました。これから5年間はむしろ今までの5年間よりも、潜在的には危ないかもしれないという指摘は、あとで非常にいいディスカッションができると思います。

まずは、吉博士からコメントをちょうだいいたしまして、それから、フロアーにオープンさせていただきたいと思います。それではお願いいたします。

吉 伊豆見先生、ありがとうございます。また、ノーランド先生、ありがとうございます。通常、私の国の韓国では、また、日本でもそうだろうと思いますが、ディスカッサントといいますが、役割はスピーカーにチャレンジをする、あるいは、威嚇をするのではなくて、ただ、補完的なコメントをするということです。この東洋のルールに従って、役割を果たしたいと思います。

ノーランド博士のことは、数年間、私、94～95年あたりから存じあげています。ここ数年間、先生がなさってきたことを拝見しておりまして、自信をもって申し上げられるのは、本当に北朝鮮の経済に関する一流の専門家の一人でいらっしゃるということです。そして、恐らく韓国の将来のことを韓国人以上にいろいろと心配されているんじゃないかと思います。これは褒めすぎでしょうか。

何も売り込みのセッションではありませんが、この本を拝見しまして、韓国の専門家がこの本に対して何かつけ加えることができるのだろうか、考えざるを得ないぐらいのものであります。

本を褒めるのはこれぐらいにいたしまして、中身に話を戻したいと思います。ノーランド先生の考えに対して、私自身の経験を申し上げて、本の中で書かれた論調を最近の南北サミット以降の流れに当てはめて、語ってみたいと思います。

ご存じかもしれませんが、ここ数年間、北朝鮮の核疑惑が発生して以来、私どもは政策立案者、学者、あるいは、私のようなジャーナリストも、将来の北朝鮮のシナリオはどうなるんだろうかということ、いろいろ考えてきました。北朝鮮の核の脅威、ミサイルの脅威だけではなく、飢饉の問題がある。エネルギーの問題がある。経済が危機的な状況にある。そういった一連の問題が混ぜ合わさって、私どもとしては、朝鮮半島の有事の場合にどうするのかということ、いろいろ考えるようになったわけです。

朝鮮半島の将来はバラ色という考えではありません。ただし、6月の南北首脳会談のあとこの会談は非常にうまくオーガナイズされ、そして、この金正日氏が監督を務め、非常に手際よく行われた会談ですが現在の状況を、いわば真新しい経験から考えていく。北朝鮮の状況は非常に破綻に近いという悲観的な考え方から、そして、根拠もないような考え方から、明確な、前向きの図式に変えていくことができるといえます。

ただ、これは、全く新しい図式というわけでもありません。なぜならば、常に、いろいろな変数もありますし、変わらないものもあるわけです。それから、幾つかの基本的な想定があって、それは、ここ数年間、あるいは、ここ半世紀とさして変わらない想定としてあるわけです。

まず、不変なものとしては、北朝鮮にとって外からの援助が死活的になっているということ。しかも、今後ともこういった援助が必要であるということがあります。それから、第2に北朝鮮の軍事的脅威は、そう簡単に交渉によって片づくものではないということがある。なぜならば、北朝鮮は相変わらず、軍事的能力があれば、生き残るためにそれを使うことができると考えているからです。体制あるいは政権ということだけではなく、社会主義体制という観点からも必要と考えている。それから、第3に、金正日氏のリーダーシップの問題があります。皆さんは少々見解が違うかもしれませんが、私自身は、金正日氏は彼の父、金日成とは違っていると思っています。つまり、亡き父とはだいぶ違い、亡き父はカリスマがあったわけですが、今の北の指導者、金正日氏は、彼の指導力をパフォーマンスによって立証しなければいけない。そのために、金正日氏としては、どうしてもこだわらなければならない点があるということです。

それから、幾つかの新たな変数があります。それによって状況が変わる。1つは、ノーランド博士もおっしゃいましたように、韓国は北朝鮮にとってのアドバンテージになっている。つまり、韓国経済が北朝鮮ならびに南北関係にとって、これから先さらに重要性を帯びてくる。韓国が外国資本、投資あるいは外国企業を北朝鮮に誘致していくための、非常に重要なきっかけである。一方、韓国は自ら能力を超えて北朝鮮を支援することによって、共倒れするようなことがないようにしていかなければいけないというのが1つの変数です。

それから、第2の変数は、韓国の国内政治に関するものです。私は個人的には、現政権の南北関係に対応していく能力については、非常に懐疑的です。本当に懸念を抱いて

います。現在の韓国の指導層の能力を信頼できるのだろうか。彼らのスタッフを信頼できるのだろうか。それから、そういった方向への世論のサポートを期待できるのだろうかという問題があります。

ですから、これが韓国の国内安定と関わってくる、政治、社会的な安定と絡んでくるわけで、これも、サミット後の南北関係を決定する非常に大きな要素になると思います。

それから、3番目の変数は、国際社会の動きということになります。特に、日米韓の間の協調の問題です。この3国間の協調は、基本的には安全保障上の北朝鮮の脅威、あるいはまた、人道的な支援というところに、ここ数年間焦点を当ててまいりました。この新しいコンテキストの中で、3か国の協調は、外交面より実質的な経済面に焦点を移していかなければいけないと思います。こういったプロセスの中で3か国の協調、協力が円滑に進むのか。あるいは、北朝鮮がくさびを打ち込もうとするその策に乗ってしまうのかというところが問題です。

いずれにしても、この3か国の協調のやり方あるいは方向は、受け身からより積極的な方向に転じていかなければいけないと考えます。

最後に、最近、韓国に行きまして、その際、高官とも会ってまいりました。この南北サミットの準備に当たった方々とも、直接会ってまいりまして、得た印象としては、非常に複雑な気持ちでした。北朝鮮の金正日氏が何を考えているのかということは別にしまして、韓国の指導者たちが描いているような青写真に関しましては、非常に興味をもちますし、また、怖い思いもします。

南の金大中大統領の任期はあと2年数カ月ですから、そのときは彼はやめなければいけない。また、北のほうでは金正日氏ですが、皆さんは違う見解をお持ちかもしれませんが、彼にしても、いささか暫定的な mandate（期限付任期）にすぎないのではないかと思います。北京に行った。そして、南北サミットでは彼は非常にうまくやっていると見られています。そして、国際社会に彼の非常にいいイメージを送ったわけですが、相変わらず彼が北朝鮮の幾つかの勢力から与えられている任期は、一時的なものにすぎないと思います。彼は、父親と違って、彼自らのパフォーマンスによって自分の指導力を立証しなければいけないわけです。ですから、韓国の政治的な日程を考え、また、北朝鮮、金正日氏のリーダーシップの性格を考えれば、これは、オープンエンドのゲームではないということになります。

最後に指摘しておきたいのは、現在の南北関係あるいは、サミットのコンテキストからいえば、答えよりも多くの疑問が出てきたことです。まず第1に、南北和解、協力、それによって、両方が勝つようなゲームになるのか。だれもこの南北間の和解、協力のエンドゲームがどうなるのか、姿は見えていません。そして、そういったエンドゲームを達成するのは望ましいのか、本当にそれを御していくだけの能力があるのかもわかりません。

第2に、北朝鮮の核疑惑、われわれの懸念、そして、われわれの経済的な支援能力。また、非政治的な分野における協力の可能性ということですが、どうやってそういった2つの違う要素を、うまくハーモナイズさせるか、バランスをとっていくことができるのか。また、われわれが北朝鮮を支えるにしても、それをするだけのわれわれの許容能力がどこまであるのかという問題があります。ですから、ノーランド博士の最後のご指摘を引き継いで言えば、これから先数年、私どもは今までとはむしろ危ない時代を経験するかもしれません。

伊豆見 ありがとうございます。今の吉先生のお話も、これからのディスカッションを進める上で、大変いいお話であった。幾つも重要なポイントをご指摘いただいたと思います。最後に、ノーランド博士と同じように、今後の状況を見通すときに、必ずしも楽観的にのみ見られるというだけでなく、むしろ危険な側面があるということをおっしゃったことは、私も全く同感であります。

確かに、南北のサミットが行われて、朝鮮半島に和解の雰囲気が生じていることは、大変結構なことだと思いますが、その一方で、解決されていない問題があるのみならず、新しい問題が出てきているということも事実です。われわれは慎重に今後対処していかねばいけません。

あとは、活発にいろいろとご議論いただければと思いますが、もちろん、ご質問をいただくということも結構でございます。最初に少しご質問のほうをちょうだいして、そのあと、むしろフリーにディスカッションをさせていただければと思います。

A 私はAで、ワシントンの Heritage Foundation の者です。サミットのプレーヤーたちを見ていますと、金大中については、われわれはかなり、プラス面もマイナス面もよくわかっています。金正日は見たところ、どうも逆転劇を演じたと思います。まず、メディアタイプの独特な特徴づけをなされたのですが、まず第1に伺いたいのは、金正

日は本当に変わったのか。それとも、彼は、コメディアンとはいわないけれども、違った色合いの人間なのか。金正日の姿勢が変わってくる経過をわれわれが見逃した時期があるのか。例えば、中国のアドバイザーたちのグループが、彼に対して何らかの影響を与えたのか。こういった影響を与えた勢力があったのかどうか。何かそういう金正日についての有益な情報はないのでしょうか。そういったことを考えるのは、有意義ではないのでしょうか。

ノーランド　金正日は、いわゆる隠遁者の精神異常者から、非常に親しみやすいおじさんに、3日間でなってしまうようです。彼は映画の監督ができるということは思っていました。どうも俳優にもなれるのじゃないかというぐらいです。1つだけ言いたいことがあります。これはまじめな発言ですが、ちょっと冗談ぼく聞こえるかもしれませぬ。

あるとき、私はソウルにおりまして、あるアメリカ軍の情報担当者と話をしておりました。彼いわく、金正日は世界最大のポルノコレクションを持っていると。私はちょっと怒っておりましたが、聞いたかったのは、ではだれが世界第2位の大きいコレクションを持っているんだということです。非常に秘密主義であるということ、金正日の周辺も非常に秘密主義で凝り固まっているということ。また、外国の北朝鮮訪問者はほとんどいない。サミットの前に1、2名が行っただけ。それから、北朝鮮と韓国の間には敵対関係がある。競争関係があるということから、北朝鮮、特に金正日は、誤った情報、うその情報の非常に簡単なターゲットになりやすいということを忘れてはいけません。金正日について読むことを全部信じると、例えば、すべての性病にかかっている。がん、肝炎、マラリア、眠り病等々、あらゆる病気にかかっており、もう何十回も死んでいるぐらいです。

ですから、金正日に対するわれわれのイメージというのは、ちょっと誇張されすぎていたのかもしれない。こういったうその情報、誤った情報があるわけです。彼のビヘイビアというのは、過去に言われていたほど極端なものではないのかもしれないと思います。

そういう意味で、明らかなパブリックイメージの劇的な変化はありましたが、われわれ自身の間違った概念そのものが、この転換をより顕著に感じさせているのかもしれない。ご質問は、彼は本当に変わっているのか。彼のアドバイザーはだれなのかという

ご質問でしたが、わかりません。

私の想像では、彼は彼の国の経済が破綻しかけているということをわかっており、何とかこれを復興させなければいけないということをわかっている。吉博士がおっしゃいましたように、彼は亡き父親が持っていたような政治的な正統性は持っていないかもしれません。そして、彼の正統性というのは、結果をもたらすことによってのみ強化されるということも事実でありましょう。だから、何かしなければならぬわけです。

しかし、彼はしばらくの間、内部コントロールを強化しようということで、時間をかけてきました。伊豆見さんはその専門家ですが、どうも国内的な権力を確固たるものにし、国内的な自分の立場に自信をもつことができるようになったので、今度は外に向かって広げよう。そして、ある程度リスクのある行動に出たのではないかと思います。

ただ、念頭に置いておかなければいけないのは、サミットはすでに 94 年に金日成主席と当時の金永三・韓国大統領との間で予定されていたのです。ですから、これは内部的には金日成の希望を実現させたものと映るかもしれません。

金正日氏が今後数年の間にとるであろういろいろなアクションは、金日成の望んだことなんだというふうに言われるかもしれません。父親が長年にわたってこういう話をした。あるいは、父親が昨晚夢にあらわれてこう言ったというようなことで、利用するかもしれません。いずれにしても、自分のアクションを金日成の満たされぬ希望を満たす方法なんだという形で、やっていくかもしれません。

最後のアドバイザーに関して、だれかということを知っているかというご質問でしたが、私は知りません。先ほどとは別のアメリカの情報担当者たちが、私に言ったことを申し上げるしかありません。彼らの情報は、ポルノの情報と同じくらいの質なのかもしれませんが、彼いわく、金日成は、労働党を支配する上で、政府を使った。ゆえに、彼の決定が下に向かって、すなわち、実行するに当たってのメカニズムとして、草の根レベルでしみわたるように使った。それと同時に、朝鮮労働党は、その草の根から中央に情報が渡ってくる上でも使われたということです。すなわち、決定を普及させると同時に、人民の考えを知る。草の根で何が起きているかという感触を知るためにも使ったということです。

アメリカの情報担当者たちが言っているのは、朝鮮労働党はだんだん弱体化しているということです。決定を伝達していく手段として使うのではなく、金正日は今小さなグ

ループの人たち、特に、軍部を使って実際の政策の実現をやっているということです。これは2つのことを意味しています。まず第1に金正日はますます軍部に依存するようになってきている。第2に、彼は、学習のための制度的なメカニズムを持っていないのかもしれないということです。草の根レベルで国民が何を考えているのかを知るよしもないのかもしれない。長期的には、これは、政治的な不安定性ということになるかもしれない。その示すところは、リーダーが、実際に国民レベルで何が起きているのかということからかけ離れてしまっていて、力を使って自分の支配をやっているだけにすぎないのかもしれない。

吉 簡単に2点だけ申し上げます。ヒッチコックあるいは、ウッディ・アレンとは違いますが、金正日氏は自ら監督をし、俳優もやりましたが、金正日氏は、常に主役だったということで、ヒッチコックやアレンとは違う面があります。われわれはいわゆる彼のパーソナリティとリーダーシップは区別すべきだと思います。最初から私が強調しています点は、父親が亡くなって以来、いわゆるアブノーマルな性格、アブノーマルな生活自体が、誇張されて伝わってきたと思います。そして、われわれは、金正日氏をリーダーとしてまず考えなければならないと思います。

私は、彼の意味決定のスタイル、あるいは、金正日氏の政権の経済決定のプロセスに注目をしています。ノーランド博士がおっしゃいましたように、金正日氏は、制度化された学習の道というのは持っていないのかもしれない。しかし、父親とは違って、私が見るかぎりでは、異なった形での意思決定を学びつつあるようであります。

幾つかの組織がそれぞれの問題を踏襲し、そして、自分のデスクの上に情報をいろいろなところから持ってこさせる。そして、それを分析する。さらに、そういった関連の組織自身がお互いに競争するようにしむけている。そして、最終的に幾つかのオプションが出てくる。そして、彼は、それぞれ組織にオプションを実行させるということです。

私は個人的には、各組織間、例えば、北朝鮮外務省と軍部との間に対立があるというような考え方は、必ずしも正しくないと思います。私が思うのは、外務省においても、一部の外交官はよりリベラルなところと関係があるかもしれない。あるいは、軍部とより強い関係があるかもしれない。あるいは、労働党とより緊密な関係がある人がいるかもしれない。ですから、各組織間の対立関係ではないと思います。これは、私の金正日氏のやり方に対する見方です。

1 つ言えるのは、何が本当に起こっているのか、ピョンヤンの宮殿の中で何が起こっているのかと考えますと、しばしば私が思い起こすのは、韓国の 60 年代、70 年代の大統領府の状況であります。朴大統領は、経済的に非常に成功したリーダーでしたが、軍部独裁のリーダーでありました。彼の場合には、優れたアドバイザーたちがたくさんいました。場合によっては、アドバイザーたちが競争し合っていたわけです。

そういう中であって、朴正熙大統領はしばしば誤った情報を得ていました。ですから、常に忠誠を誓った人々の間で競争がありました。軍部の中でも、より重要な立場を取るために競争があったのです。こういったところから、私はしばしば学んでいます。

伊豆見 最初に申し上げましたように、ご質問を最初少しにいただいて、それからあとはコメントをいただくディスカッションと、ちょっと分けてやりたいと思いますので、まずご質問のほうをいただきます。Bさん、どうぞ。

B 時事通信のBといいます。北朝鮮はこれまで南の、韓国のことを傀儡政権として無視してきたわけですが、この傀儡政権と対等の首脳会談を開くということが、どうして可能だったのか。その辺が理解できないので、その分析を教えてくださいと思います。経済的な理由だけで韓国が突然傀儡政権でなくなるということは、まずあり得ないと思うので、北朝鮮は金大中政権について、傀儡度が薄れてきたと考えてきているのか。つまり、金大中政権が従来の韓国の政権より自主的な政権の度合いを深めてきたと考えているか。もしもそう考えているとしたら、私が考える理由は 2 つぐらいあります。1 つは、朴正熙政権の影を引きずっていた金鍾泌とか朴泰俊とかの、朴正熙系の首相が、すでに政権から去ったということです。それから、金大中の太陽政策が、従来の韓国政権の中で最も親北的な政策である。そういうことから、北朝鮮は金大中政権について、もはや傀儡政権ではないと考えるに至って、首脳会談に踏み切ったのか。その辺の北の政治的観点からの首脳会談に応じた、あるいは、首脳会談を決断した背景をどう理解するか。お考えを聞かせていただければと思います。

ノーランド 経済と政治をこの点で分けることはできないだろうと思います。まず、経済の面から言いますと、北朝鮮は非常に深刻な経済問題を抱えている。外国からの経済支援を必要としている。ただ、その支援にも限界があるということを、彼らは感じ取った。米国との関与を通して、彼らが期待していたような経済的なメリット、例えば 90 年代中ごろに期待していたようなメリットを得ることはできなかったということです。

99年8月、9月に起こったことも非常に重要だと思います。覚えていらっしゃるかどうか知りませんが、99年8月、北朝鮮は、明らかに第2回目のミサイル発射の準備をしていました。そして、北朝鮮のマスコミは、毎日のように日本を非難した。そして、戦時賠償あるいは植民地支配に対する賠償をしろと言って、日々ミサイル発射の威嚇をしていたわけです。ある日の新聞だけを取り上げても、そういうことが言えるわけです。

日本がそういう威嚇に屈伏することを拒んだため、では北朝鮮は次善の策はどこなのかと、探さざるを得なかったわけです。その次善の策というのは、アメリカとのミサイル協議を再開するということがあったわけです。そして、その代償として求めたのが、米国の経済制裁を解除するということがあったわけです。彼らの結論としては、大規模な経済投資を得て経済を再建するためには、その投資の一番大きな潜在的なソースは韓国だということ、判断したのではないのでしょうか。

ですから、日本が99年8月、9月に、北朝鮮の威嚇に屈伏しないという対応に出たということが、その後の北朝鮮の対応の決定を呼んだといえます。

それから、今おっしゃった政治的な理由というのは、おっしゃるとおりだと思います。97年12月、金大中氏が選出されたとき、北朝鮮のプロパガンダは本当に静かでした。以前でしたら、北朝鮮は、南の政権は傀儡だ、ファシストだうんぬんと、常に悪者にし、罵詈雑言を浴びせかけたわけですから。

しかし、金大中が、北朝鮮が一番求める人間であり、そして、彼がファシストに対抗して選挙に勝つことができれば、南の政権のカリカチュアはできなくなってしまう。ということで、北のプロパガンダは非常に静かだったわけです。しばらくの間、どうやって対応しているのか、いろいろと考えたと思います。彼らの最終的な結論は、もし何らかの経済的な関与を南とやるのであれば、恐らく金大中ほど協力的な大統領を期待することはできないだろうと判断した。だから、行動するなら今だと判断したのではないのでしょうか。

同様に米国との関係について言えば、2001年1月に就任する政権は、この問題については現政権よりももっと強硬な路線の政権になるかもしれないと判断したと思います。

ですから、北朝鮮の考えとしては、経済は惨澹たる状況であるので、何かしなければいけない。しかし、アメリカや日本から経済を安定させるに足るだけの資金を得ることはできない。だから、南に期待しなければいけない。南の政治的な状況は、非常に協力

的であり、好ましい。しかし、その機会の窓が閉じてしまうかもしれない。これは、私自身の憶測にすぎないかもしれませんが、そういったような考え方、分析が行われたのではないのでしょうか。経済と政治的な両方の面があったと思います。

C お二方に北朝鮮の軍事的な統一の可能性について伺いたいと思います。ここ 2、3 年の間、北朝鮮は威嚇外交をやってきた。核ミサイルの威嚇をやってきた。しかし、うまく働かなかった。ということで、ソフトアプローチに切り換えて、もっと世界から、あるいは韓国から金をもらおうと思っている。

そうする一方で、北は軍事力を増強する。当然、半島がそういう平和的な状況になれば、日本はもっとうれしく思うわけです。そして、戦争の場合は、米、韓の支援があるでしょうが、平和であれば、米国として、あまり韓国をサポートしようとしません。それは、北の軍にとっては大変好ましいところだろうと思われます。このような考え方は排除されるべきなのか、本当に脅威なのかを伺いたいと思います。

ノーランド 私はエコノミストであって、精神科医あるいは心理学者ではありませんので、はっきりしたことは言えませんし、私が申し上げられることはあくまでも憶測にすぎません。幾つか考えられるテーマがあろうかと思えます。まず、ミサイルの問題です。これは、理由はわかるのですが、米国と韓国の利益が完全に一致するものではない。つまり、北朝鮮は今ソウルに到達できるだけの長距離砲を配備しています。化学兵器も持っています。ですから、化学兵器の攻撃をソウルに対してしかけることができるわけです。ミサイルはなくてもいいわけです。

ですから、ソウルは人質に取られている。ミサイルはもっと遠いところを威嚇するのに有効なわけで、あるいは、輸出に役立つだけの話です。ですから、韓国の立場からいえば、北朝鮮の長距離ミサイル開発は、韓国の安全保障の条件に対しては、あまり大きな影響を与えない。アメリカの場合はもちろんもっと大きな感じがします。長距離ミサイルであれば、いつの日か米本土に影響を与えますし、また、ミサイルを中東のような地域に輸出することによって、脅威が広がる。ですから、米国は長距離ミサイルの開発に対して、韓国よりももっとセンシティブになっているといえます。

北朝鮮が国際社会との積極的な関与に本当に真剣ならば、非常に大きな平和の配当を軍の体制緩和によって達成できると思います。北朝鮮が本当に積極的に経済の近代化をするためには、軍事力に手をつけなければならない。これが経済の負担になっているわ

けですから。北朝鮮がそういう考え方をとっていけば、アメリカ、韓国に対して、例えば、平和協定を結ぶ。つまり、休戦協定から平和協定に移るということで、半島の兵力削減の話をするでしょう。そうすると、アメリカ、韓国からある程度資金を得ることができるかもしれない。そういうアドバンテージがある。

つまり、兵力削減のための金をくれるかもしれない。あるいは、コストをまかなってくれるかもしれない。ドイツと旧ソ連の場合、例えば、旧ソ連の兵撤退のために、住宅を建てるということを、ドイツはやったわけです。そういった物質的なことをやるかもしれない。

それから、第2に、通常兵力の削減の話をすることによって、米国の駐韓兵力の撤退という話ができるかもしれない。だから、北朝鮮は限定的な抑止力を維持し、それと同時に通常兵力を一定削減する。それによって、平和への配当を確保するということも考えられましょう。ただ、これは空想にすぎないよというかもしれません。北朝鮮は相変わらず、半島の共産化を狙っているんだ。だから、こういうのは日和見主義であって、彼は、あくまでも金をもらったら軍の近代化に使って、それによって、兵力増強に使うだけなんだとおっしゃるかもしれません。私は、しょせん、心理学者ではありませんので。

吉 サミット後の金大中大統領の一番誤った発言の1つは、「戦争は終わった。半島ではこれ以上戦争はない」と言ったことです。これは、一番間違った発言だと思います。彼は精神科医なのかもしれませんが。半島で戦争があるか否かというアプローチではなくて、金正日氏のチャレンジ、あるいはジレンマ、要するに、自らの軍にどう対処したらいいのかという問題が重要なわけです。

これは、どのような体制のもとであれ、軍というのは同じようなポジション、同じような気持ちをもつわけであって、金正日が限定的な経済の開放を行い、そして、ハードカレンシーを得ようとする。その一方で、国際社会からの大量破壊兵器に関する要請に応える。金正日はそのためには、軍と一定の話し合いをしなければいけない。軍に対してハードカレンシーを与えると、あるいは、一定レベルの抑止力を軍に保持させるというような対応が必要となってくるだろう。それが金正日のジレンマです。自分の軍部にどう対処するのかというジレンマを抱えています。

ただ、現時点の北朝鮮のリーダーシップは、いわゆる平和の配当を味わうようなぜいたくは享受できないのだろうと思います。

D 河野外務大臣のもとで9か月間、外務政務次官をやりました。大変りっぱな外務大臣で尊敬していたのですが、朝鮮問題に対する考え方がずいぶん違ひまして、いろいろ発言を押さえていたのですが、ようやく自由に発言する立場になって、大変うれしく思っています。

私たちの世代の政治家は、北朝鮮あるいは朝鮮半島の状況について、幻想をもっていません。非常に戦略的な冷静な見方で北朝鮮という国を見ていると思います。別に、歴史的な南北首脳会談が成功したからといって、もちろん、これは歓迎すべきことだと思いますが、ノドンミサイルの配置が変わったわけでもないし、テポドンもあるし、依然として拉致の問題も両国の間には存在するという現実は、全く変わっていないと思います。これがどうなっていくかというのは、これから状況を見なければわからないというのが、私が代表してはいけませんが、われわれの世代の、特に与党の政治家の認識だと思います。

今の日本政府の一番の関心というのは、この南北首脳会談を契機として、これから南北の関係が変わっていく。その中で、日本政府が、もちろん、経済の支援という面が主だと思いますが、どうやって関わっていくか。どういう貢献ができるか。日米韓で協調して、北朝鮮に対する政策をこの新しい状況下で進めていくのに、日本がどういう役割を果たせるかという、この1点に尽きると思います。

最近、政府では、もう1回、コメ支援をやるかという話も出てきました。もう外務省を離れてしまったので、その後の情報をフォローしていないんですが、新たなコメ支援を行う可能性はあると思います。そのときに一番問題になるのは、つまり、日本政府の中に北朝鮮に対する戦略があり、あるいは、水面下で行ってきた交渉の情報があっても、それを公開できない。すなわち、パブリックディプロマシーがなかなかできないということで、拉致の問題があり、ミサイルがまだ日本に向いているという状況の中で、いかにして世論を説得して、新たな経済支援を行っていくかということだと思います。

恐らく北朝鮮は、お2人の先生のお話を聞いても、その辺はずいぶんわかっているということで、なかなかそう簡単に対日についての経済協力は進まないだろうという認識を、恐らく北はもっているんじゃないかと思います。

さらに、それに加えて、ノーランド先生がおっしゃっていましたが、北が非常に積極的な外交イニシアティブを行って、いわば間口を広げている。こういう状況があるわけ

ですが、私の質問は、北朝鮮にとって、日本のファクターというものが、どのくらいの存在感をもっているのか。あるいは、昔と比べて、北朝鮮が朝鮮半島の南に対する政策、アメリカに対する政策を進めていく上で、日本ファクターというものが、もちろんあると思いますが、その重みが、この新しい状況下の中で変わっているのか。低くなっているのか。それとも、依然として同じなのか。その辺のところでもしご意見があれば、お示唆をいただきたいと思います。

E 私の質問は、米国政府よりも日本国政府に対する質問だと思います。日本は、拉致事件等があって、北朝鮮との正常化がいかに可能なんでしょうか。日本国政府は、北朝鮮との将来の関係をどういうふうに見ておられるのでしょうか。拉致問題、あるいは、ミサイル問題がどれくらい正常化に関連して重要な意味をもっているのでしょうか。

ノーランド この数年間、今日の状況に大きな影響をもたらした3つの重要な動きがあったと思います。まず第1に、金大中大統領が、韓国と日本との関係を改善するための積極的あるいは先取的な政策をとったということで、これは、金大中大統領が称賛されるべきでしょう。第2に、韓国が日本との関係を改善するときに、北朝鮮は日本を越えてテポドンミサイルを発射したわけです。これがさらに、日本と韓国との間に非常にいい関係をもたらし、そして、米国との間の関係改善をすることが可能になったわけです。第3に、日本が、今年の夏、北朝鮮の脅しに乗らなかったこと、そして、賠償を払うことを拒否したということが、非常に大きな影響力をもったと思います。この3つが相まって、非常に緊密な協力関係がソウル、東京、そして、ワシントンの上に築かれたと思います。

ただ、今後、出てくる2つのくさびが可能性としてあります。すなわち、米国が北朝鮮に対する経済的な関与において行き過ぎる。そして、米国の交渉力をそいでしまう。ミサイル及び核兵器の交渉力をそいでしまうという可能性ということに対する懸念です。

それからもう1つは、日本に関する問題です。日本の役割ということで、質問がありましたが、3つあると思います。いわゆる正直なディスカッションという精神から申し上げますが、ちょっと皆様は不快に思われることかもしれません。ただ、これは、日本を批判しているのではなく、率直に申し上げているだけです。

第1点、日本政府は、韓国の継続的な経済回復を維持していく上で、果たすべき非常に重要な役割があります。そうすることによって、韓国が北朝鮮との協力をより有利な

立場で対応できるようにすることです。その意味することは、日本で経済促進措置に積極的に関わっていくということ、そして、国内経済を輸出主導型に頼るのではなく、本当の意味で国内経済を強化していくということです。これは容易なことだと思います。日本はもちろん国内的な観点からこれを実現したいと考えていると思います。

残りの2つが難しい問題です。国際社会に対して北朝鮮がもっている金に対する要求の最大のもは、北朝鮮に対する植民地時代の賠償要求です。これが正常化の条件となっています。これは、北朝鮮がもっている国際的なシステムの中における最大の資金源です。ミサイル協議の一部として、米国は北朝鮮に対する経済制裁をはずしました。しかし、これは、大統領の経済的な観点からの決定です。ただ、さらにミサイルの脅威を北朝鮮が投げかければ、制裁をまたすぐに始めるよということを言っています。これは米国大統領の警告でありましょう。何かちょっとでも変な動きをやったら切る、北朝鮮との関係を改善しようとする動きが全くなくなるということを言っているわけです。ですから、北朝鮮と米国との関係というのは、本当に何かの有事があったら逆転してしまう。

これが日本との植民地政策に対する賠償ということとでは180度違います。金額は知りませんし、どういう形で決着をつけようとしているのかも知りません。これは、あくまでも交渉によるものでありましょう。そして、結果がどういうものであろうと、長い時間をかけて実行されることになるでありましょう。しかし、ある段階で、非常に広い意味で、東京からピョンヤンへ資金が行くようになったとすれば、これは、本当の意味で不可逆的なものとなるでありましょう。ここでは、韓国や日本がそのプロセスに関わることができると思いますが、植民地支配後の問題の決着、賠償というのは重要であり、そして、米国がやっている経済制裁の解除とは違って、ある意味では不可逆的になってしまうということです。

第3点、これは、今政治的なセンシティブリティが変わってくる問題だと思います。われわれは建設的な北朝鮮の変化があって、国際社会の建設的なメンバーになり、そして、韓国に対する、あるいは北東アジア全体における軍事的な脅威がなくなってくれることを期待しているわけです。これは本当に期待をもっているわけです。しかし、北朝鮮はただずっと安定するという保証はありません。崩壊するかもしれません。不安定になる、あるいは、崩壊するということは、難民の流出を意味します。すでに中国でそういった現象が出ています。ポートピープルが北朝鮮から出てくる可能性もあります。

将来、国際社会が国連を通じて、あるいは、何らかの多国間のコンソーシアムを通じて、難民定住のプログラムをつくらなければならない時代がくるかもしれません。その点では、日本は非常に重要な役割を果たさなければならないでしょう。東南アジアあるいは南ベトナムのポトナピープルを例にしたいと思います。恒久的な難民が出てきて、キャンプをインドネシアや香港につくりました。難民たちはこのキャンプに住み、国連から資金の提供を受け、彼らがいろいろな国々に定住をしていきました。

同様の難民問題が北朝鮮で生じれば、日本は非常に重要な役割を、資金供給という意味からも、国連あるいはその他の国際的な支援を通じて、しなければなりません。同時に、韓国、米国、中国、オーストラリアなどのいろいろな国と一緒に、難民の受け入れをしなければならないであります。これは、日本で政治的な問題になるであります。しかし、日本は大国です。非常に大きな力を持つ国です。そして、日本の隣で起こることです。ということは、強力な国、偉大な国にとっては、責任としてやらなければならないわけです。私はこれは日本を攻撃する意味で言っているのではなく、率直にディスカッションをするという意味で言っているわけです。これは、将来可能な1つのシナリオとして考えなければならないと思う点です。

F 北朝鮮の改革のための資金の規模ですが、金大中大統領は、基本的に南北の連合という話をしていらっしゃいます。その間の資金支援の規模はどれぐらいと見込まれるのか。それから、第2に、今後の日本、韓国の経済パフォーマンスを考え、それから、それぞれ政治的なポジションあるいは政策を考えた場合、どういった財政負担の分担が考えられるのでしょうか。北朝鮮の経済改革支援に当たっての分担です。

それから、3番目に、先ほどのお話にもありましたが、もし日本が北朝鮮と国交を正常化した場合には、日本は北に対する財政支援を提供することになりますが、少なくとも現時点、ここ2、3年の間は、それは大変難しいのではないかと思います。そうすると、何かほかに資金を提供する方法は考えられるのでしょうか。日本政府が直接北に対する資金を提供するというのではなくて、何らかの国際機関を通じて、あるいは、その他の組織を通じて提供するということが考えられるのか。

それから、最後の点は、これは、実際に南北が統一された場合どうするのかということです。

ノーランド まず、統一のコストを人々が語る場合、あるいは、北の経済を再建する

ためにはどれぐらいかかるのかという話をする場合、いろいろなシナリオがある中で 1 つの主要な違いがあります。1 つは、北が相変わらず主権国家として存続するのか。そして、北から南への人々の移動を制限できるかということです。もし北が主権国家として続く、そして、北から南への移動を制限することができれば、非常に大きな所得格差が、南北でその後長期にわたって続くことになります。つまり、非常に緩慢な北の経済変化ということになります。しかし、北が崩壊する、主権国家でなくなってしまう。そうなりますと、北朝鮮の人々の南に移動するインセンティブはきわめて大きくなるでしょう。

その意味するところは、北朝鮮が主権国家として存続するというケースですが、経済復興はより少額で試みることができるであろう。北が破綻する場合には、より多くの資金を北に投入しなければいけないし、迅速に投入することによって、経済の改善を確保していかなければならない。つまり、北朝鮮の人たちが北に留まるインセンティブとしてです。ですから、数千億ドルうんぬんというようなことになります。

第 8 章で私はその点を議論しましたが、もっと目先の可能性で考えますと、第 9 章で私が推定しているのは、年間の財政支出、北がぎりぎり存続できるようなレベルで維持していく国際市場に必要な食糧を確保し、エネルギーも買い、医薬品等、自らは供給できないようなものを確保する、スペアパーツも介入するための資金を考えた場合には、年間で、大体 10 億から 20 億ドルぐらいかかる。さして大きな額ではありません。つまり、北朝鮮のサバイバルパッケージは結構安く買うことができるという話になります。これは、毎年考えられる資金需要です。

それから、北の経済あるいはインフラを復興するため、そしてまた北が成長するために必要な資金のストックはどれぐらいになるのか。輸送システムとか電気通信とかいろいろなインフラがありますが、その想定によって違いますが、大体 300~500 億ドルということになりましょうか。

ですから、毎年お腹を何とか満足させるために必要な金額として少額がある。そして、これから先、インフラを立て直し、経済成長が実現できるようにするために必要な資金としてもっと大きいのがあるというわけです。

さて、その資金負担の分担ですが、簡単なところから、その後は D さんがだんだん心配するような話になりますが、国際金融機関を使うという話があります。私は、昨日ま

で実はソウルにいたわけですが、雰囲気は全く違って、非常に前向きです。東京での話は非常に後ろ向きです。ソウルでは、国際金融機関のことを、金の蛇口みたいに見ているわけです。ちょっとひねれば、ドルがどんどん流れ出てくると考えているわけです。私は、9章で分析をやってみました。北朝鮮が世銀の融資プラン、ADB、IMFの融資プランから、どういった資金を期待しているのか。ベトナムの経験から何を彼らは期待しているのかということですが、私の考えでは、もしベトナムの扱いと同じような扱いを受けるとすれば、1,500~2,500億ドルを得ることかできるのではないかと。これはあくまでも融資であって、無償ではありません。1,500~2,500億ドルというのはささいな金額ではないけれども、先ほど申し上げたように、コストに対応するには十分ではない。もっと重要な国際金融機関の役割は、恐らく、技術支援を提供するという、アドバイスを提供するということだろうと思います。直接融資というよりは。

さて、ちょっとDさんを心配させたいと思いますが、日本がどうなるのか。日本に関して2つ問われましたので、非常に悪いほうの答えを差し上げて、もう1つ、もう少しまともな答えのほうを差し上げたいと思います。

悪いほうのケースですが、日韓の1965年の合意をベースに、2000年にもってくる。そして、物価レベルの調整をする。この35年間のインフレ率等も念頭に入れて、為替変動も考える。それでも調整をします。人口規模も違う。そして、65年の日韓の合意を現在に引き当ててみますと、大体200億ドルということになります。

こちらにジャーナリストの方がいらっしゃるので、意識していますが、Dさんを心配させる前に、1つ申し上げておきますと、日本が北朝鮮に200億ドル支給するとは思っていません。もちろん、双方の交渉力の関係、それから、現在の日本の財政の状態を考えれば、これは不可能だと思います。大蔵省が昨年私を日本に招いて、この点について話をさせていただきました。私はこの話をしますと、皆さん、顔面蒼白になりました。政府の方もいらっしゃいますが、私が理解するところでは、内部で話していらっしゃる金額というのは、大体50~80億ドルだと思います。

いずれにしても、日本政府が北朝鮮政府に対して小切手を切って直接渡すという話ではないと思います。まず第1に、日本政府は日本のKEDOに対する拠出を、それに勘定すべきだと思います。日本政府の交渉担当者は、例えば、日本における朝鮮総連の資金増強の分についても勘定すべきだという話をしていらっしゃるようですが、1965

年の日韓の合意では、いろいろな低金利融資、あるいは、無償の組み合わせがあったわけです。

日本と北朝鮮との関係ですが、北朝鮮が直面している 1 つの問題は、1970 年代に不履行に陥った銀行借入れがいっぱいあって、それがために、国際資本市場では、この債務不履行がある限りは、借入れがもうできないわけです。日本政府としてできること、直接予算上日本政府にとって響かない、相対的に余波が少ないもの、大蔵省は日本政府には影響がでないようにいろいろ操作ができると思いますが、基本的にはその保証を提供する。ですから、ブレイディボンみたいなものを発行できるようにする。それによって、不履行債務をカバーする。そして、北朝鮮が再び国際資本市場で借り手になり得るようにする。自ら借入れができるようにするということはあると思います。ですから、債務保証を与えるということは、直接日本の予算には影響は出てこないだろうと思います。会計のやり方いかんかとは思いますが、いろいろな手段のミックスがあると思います。そして、それが相当長期間にわたって行われていくことになるだろうと思います。韓国との合意に引き当てて見れば。

そうは言っても、年に 1,500 億、2,500 億ドルを国際金融機関から借りる。それから、数十億ドルの日本との間の妥結を得るということは、ささいなものでありませんが、まだ大きなギャップが残る。韓国政府はもちろんそのギャップはある程度埋め合わせるとするでしょうが、韓国政府の財政にしても、良好な状態ではないし、相変わらず悪化の道をたどっているわけです。恐らく、韓国の金融制度に対し、その状況に対応するために、第 2 次の公共資金の注入が必要になるでしょう。ですから、北朝鮮が結局投資家にとって魅力のある政策をとっていく。外資を誘致するための政策をとることが必要になってくると思います。周辺の諸国あるいは国際社会は、ある程度北朝鮮に資金を提供する意欲は示してきているわけですが、つまるところ、北朝鮮にとっての一番重要な問題は、どこまで自ら民間資金を誘致できるかということです。今日、民間資金を誘致する能力は現在の政策に照らしてみれば、全く定かではないと思います。

G 通産省の G と申します。オリジナリーは大蔵省の官僚で、人事交換でテンポラリーにコンバートされていますが、明るい職場なので、戻るのはやめようかなと思っております。

それで、1 つだけコメントをしたいと思いますが、日本の経済協力に対して、200 億

ドルは非常にいい数字だと、私は思います。大きい数字ではないと思います。なぜならば、日本政府が支援する形は、恐らく南と同じように、レンディング、円借款でありますから、逆にグラント（無償）は無理でありますから、レンディングであれば、10年で割れば、全くフィージブルな数字になります。

大蔵省の官僚がけちなことを言うのは、仕事ですから言っているだけで、あるいは、大蔵大臣もそれが仕事ですから厳しいことは言いますが、あとは総理大臣が決めれば、政治が決めればいいということであれば、全くフィージブルだと思っています。

ここから先は質問ですが、前提としては当然、恐らくノーランドさんもおっしゃったように、日帝 35 年の支配についてのけじめを日本がつける一方で、D 先生がおっしゃったように、拉致事件についてはきちんと謝罪をしてもらわないと進まないと思います。

その前提で申し上げますと、日本にとって一番いいのは、先ほどの F さんの 3 番目の質問に関連しますが、リユニフィケーション（reunification、統一）、形なんです、制度上、再統一することは望めないと思います。これからする質問も、非常にウイッシュフルな質問です。といいますのは、今や日本では、経済官僚をやるためには楽天主でなければいけないということですので、ウイッシュフルな質問をいたします。つまり、日本が援助していくために、形としては、1 国 2 制度のような形になっていただくことがベストなんです。形はメインランドチャイナと香港、あるいは、メインランドチャイナと台湾。今そこまではいいいっていませんが、メインランドチャイナと台湾。そして、次にメインランドと香港、あるいは、その先にメインランドチャイナと深圳、のような経済特区のような形に、北が徐々になっていく。永遠にそれでもいいのだらうと思いますが、果してそれが非常にウイッシュフルな仮定ですが、可能性があるのかどうか。さらに、そのことをエンカレッジするためには、日本政府はどのようにふるまえばいいのかについて、教えていただきたいと思います。

ノーランド 先ほども申し上げたことですが、私の専門的な訓練はエコノミストとして、外交官じゃなくて申し訳ないですが、草生さんがいらっしゃらなくなってちょっと残念ですが、大変興味深い経験が今年の初めにありました。草生さんは私に記事を書いてとおっしゃったので、ちょっと書きました。その際、非常に怒ってしまったと。こんなことはとても言えたはずがない。日本の感情を傷つけるとおっしゃいました。私はだれの感情も傷つけるつもりはなかったんです。ただ、分析的に考えたことを申し上げた

ことで、外交官はもうちょっとこれをオブラートで、よりよい、きれいな包み紙に包んでくださることも可能かもしれません。

私がそれを申し上げますのは、拉致事件ということについておっしゃいました。どう解決していいかわからない問題が2つあります。1つは拉致事件。もう1つは、北朝鮮の核の歴史です。ある意味では、私にとっては、形式的には次のような意味で、非常に似た問題だと思います。軽水炉における重要な部品が取り付けられる前、合意枠組みにおいては、IAEAはその査察、北朝鮮の設備の査察を終えなければなりません。そして、そこで、北朝鮮の核についての調査書というものを書かなければなりません。査察をやらなければなりません。北朝鮮が燃料棒を取り出し、それを再処理して、プルトニウムを抽出するという行為をとったかどうかということに関しては、北朝鮮は多少のプルトニウムは持っているということはおかっています。ただ、たくさんあるかどうかはわかっていません。

IAEAが査察に入る場合、いろいろ可能な帰結が考えられます。1つは、IAEAが査察にきますと、北朝鮮は彼らに対して、われわれはうそを言った。燃料棒を取り出して、プルトニウムを抽出して、本当はこれだけあるというかもしれません。しかし、それは、現実としてはほとんどないでしょう。より大きな可能性としては、IAEAが核の今までの経緯をつくろうとする。そして、最終的に何ら結論を出すことができない。そこで、レポートを出すということになりますと、長々と北朝鮮はこういったことをやらなかったという確率がXパーセントあるということをおっしゃいます。そうすると、北朝鮮、米国、日本間において、アクセスが十分なのかどうかという問題になってきます。米国は日本よりも、あるいは、韓国よりも、この問題に厳しくなるでしょう。

同時に、拉致事件も私にとって非常に難しい問題だと思います。北朝鮮はどうするんだろう。「はい、拉致しました」と言うんでしょうか。あるいは、自然な理由から死んでしまった。あるいは、殺してしまった。あるいは、拘置して、ここにいます、といったようなことをおのずから言ってくる可能性はないと思います。ですから、どう解決するんだろうと思うわけです。何らかの捜査の手続きが必要なかもしれません。日本政府が北朝鮮にきて、こういった人質になった人々たちの捜査をする権利を与えられるという可能性はあるかもしれません。しかし、解決は本当に難しい問題で、どうできるのかわかりません。

この2つの問題には、非常によく似た点があると思います。そして、こういった面で私よりもよりよい訓練を受けた人たちが、何らかの解決策を見いだすことができるかもしれません。

次に、1国2制度。いい響きですが、また、可能性があるかもしれませんが、問題は1つあります。最初に言ったことです。北朝鮮が経済の市場化を進めていくにつれて、ますます北朝鮮は韓国に似た状況になってくるでしょう。ということは、北朝鮮の現体制の政治的な基盤といったものが疑義に付されてしまいます。北朝鮮の人であって、その場合、本当の韓国人になるには、なぜ2次的な韓国人で満足していなければいけないのかという質問が出てくるでしょう。北朝鮮は非常に若い人口構成をもっています。状況が変わるに従って、そして、北朝鮮の人々が世界における自分たちの真の立場を、今よりもよくわかったとき、彼らは北朝鮮を出て韓国に行こうとする。船に飛び乗って日本に行こうとする。そういった動きに非常に弾みがついてくるのは明らかです。ですから1国2制度的な解決を長きにわたって朝鮮半島で維持していくというのは、非常に難しいのではないかと思います。

H 南北朝鮮の首脳会談について、その意味合いと今後考えられるような成り行きについては、吉さんとほぼ同じ印象をもっております。それよりもむしろ、多国間のコンソーシアムをどういうふうにも有効につくって、具体的な北朝鮮の開発援助をしていくことができるかという具体的なプロジェクトのほうに、私はむしろ関心をもっています。

私は、何年か前に新潟で始まりました北東アジア経済会議に、1回目からはほぼ毎回出ていますが、豆満江の開発が1つのテーマで、よく討議されました。これは、もう最初から、つまり、会議のシリーズの初年度から、アイデアはいいんだ。しかし、だれが一体、いつ、どのくらい資金を出すのかということで、隘路にぶつかってしまった。だから、会議ではかなりポジティブな意見を言う人も、実は、ランチョンとかで席を一緒にしてプライベートな話をする段階になると、例えば、いろいろなところの人が本音で「お金はだれも出さないのだから、これはとても無理だ、難しいよ」と言っていたんですが、その状況はいまだに本質的には変わっていないように思います。

しかし、それにしても、やはり、私たちはもし北朝鮮経済のソフトランディングを望んで、その線で国際社会への彼らのコミットメントを促していこうとするのであれば、やや夢に近いけれども、多国間の協力が必要だと思います。

そこで、具体的な案として、豆満江の開発計画に関する現状と展望について解説をお願いしたいと思います。それと同じような Sphere で、ノーランドさんは、プライベートインベストメントのお話をなさいましたし、それから、Gさんも自由経済特区のお話をなさいました。羅津先峰などの経済特区のアイデアというのは、どういうふうな現状になっているのでしょうか。あるいは、これからどうしたらいいとお考えでしょうか。解説をお願いいたします。

ノーランド 非常に率直に申し上げます。北朝鮮は米国議会では決して人気はありません。クリントン政権として、例えば、経済の基になる米国のコミットメントの資金を確保するのは難しいわけです。重油を毎年北朝鮮に提供するための資金ですら、なかなか確保するのは難しい。次期政権が北朝鮮に対してもっと後ろ向きになる可能性は、50%は少なくともあると思います。ですから、決して米国から多くの資金を確保するということについては、今申し上げた政治的な理由からいって、過大な期待をもつべきではないと思います。

第2点。私は今日本にいるわけですから、こう申し上げるべきだと思いますが、私の印象としては、韓国の人々の見解は、吉先生のほうからもお話ができると思いますが、日本のプロセスの役割については、どうも二律背反的な気持ちがある。北の経済の再建のためのコストには非常に懸念がある。どうしても資金が必要だ。世銀を黄金の蛇口のように思って、それをひねればドルがどんどん流れ出るものと考えている。

もちろん、その他に大きな資金源としては、その他に日本が支払う植民地支配の賠償がある。しかし、韓国、恐らく北朝鮮もそうでしょうが、ときとして、経済的植民地化につながりかねない日本による朝鮮半島の経済的植民地支配化の懸念がある。だから、一方で日本の資金が欲しいけれども、もう一方では、それをあまり欲しくない。この国際協力の可能性は、世銀あるいは ADB（アジア開発銀行）といったところで、朝鮮半島平和維持のための特別の窓口を設定する。例えば、パレスチナに関しては、そういったものがすでに存在します。そのメカニズムを通して世銀の融資が流れるわけです。そういった特別なプログラムを、北朝鮮に対しても考えることもできるでしょう。そして、そのファシリティに対して日本が拠出する。他の国も拠出する。そういった形の国際協力は考え得ると思います。

それから、経済特別区という話がありました。これは完全な失敗です。地理的に完全

に孤立しています。インフラも全然ない。ですから、羅津先峰が成功するためには、例えば、中国の吉林省がそれに対して十分な資金を提供して成功させなければいけない。中国側では、北朝鮮との国境のところまでは道路は舗装されている。ところが、峰を越えて行かなければいけない。北側でどろ道になってしまっている。しかも、非常に道が悪い。だから、年に4か月は通れない状態になっている。羅津港それ自体が、いろいろとりハビリが必要である。中国政府としては、この羅津に詰め替え港をつくといいだろうということで、その開発に資金を提供することはあり得る。しかし、より広い意味での経済的な発展というのは、まず考えられません。

そこで、この関与の対応の問題だと思います。韓国の立場からいって、あるいは、他の国で、全体的に北朝鮮の改革を期待する国としては、1つのいいものとよくないものを言いましょう。一番下になるのが、金剛山のプロジェクトです。これがいわば小切手を切って北朝鮮に渡すのに、一番近い形態のもので、完全に北朝鮮の他の地域からは垣根で囲ってしまっている。観光客が非常にコントロールされた状況の中で、その区切ったところに連れていかれるわけです。経済特区について言えば、羅津先峰よりも孤立していないようなところで経済特区をやるというほうがいいでしょう。現在、現代が北朝鮮と交渉しています。海州地区にこれをやりたいと考えている。経済的には合理的な場所です。

北朝鮮はこれまた非常に孤立した新義州という、中国国境に近いところにもってきた。しかし、それは経済的には合理性がありません。どこでこの現代との話が終わるのか、どこに工業団地ができるのか。それが北朝鮮の人々の考え方をあらわすことになると思います。

明らかに一番いい経済的な関与の形態は、韓国あるいはその他の国々の企業の北朝鮮への自由な投資です。それを通して、市場経済に関して北朝鮮は勉強できる。そして、現地のいろいろな管轄区の間で競争する。そして、外資を誘致することにしなければいけない。そのためには、インフラを整備しなければいけないという話になってくるわけです。

単に、協力の機会ということ語るだけではなく、いろいろと異なった形の関与が、北にどういう影響を与えるのかということも考えなければいけない。金剛山の観光プロジェクトは、恐らく第1歩としては必要なものだっただろうと思います。不信の歴史、

南北間の敵がい心を考えれば、これは第1歩としては必要だったでしょう。しかし、将来の関与はもっと経済的に合理的なベースでやらなければいけない。そして、関与の形でも、最大限、北朝鮮に対してそれを変貌させるインパクトを与えるようなものに重点を置くべきだと思います。

J 岡崎研究所のJです。吉先生にお尋ねしたいことがございます。先ほど来、この部屋においては、戦後賠償のことがさも当然であるかのような、将来的にはすでにもう決まっているような表現がされていますが、その戦後賠償のことについて、日本のお金の出し方について、韓国の側で何か条件をつけたいということはございませんでしょうか。例えば、われわれが国際政治をやるとき、最初に教科書で学ぶことの中の1つに、ガバメントリジティマシー（government legitimacy）というのがございます。その政府が国民からどのような支援を受けているのか。つまり、ポジティブであろうかネガティブであろうか。パッシブであろうか。その差を問わず、アクセプタンスがどれほどあるかということをお問われるときに、一番原始的なものというのが、ナショナリズムに訴えて、リジティマシーを獲得するというやり方がございます。少し発展すると、経済の発展で生活水準を上げるということに訴えてリジティマシーを獲得するという方法もございます。さらに進化すると、アメリカのように、カルチャーということについてのリジティマシーを問う場合もありますが、今の場合、北朝鮮に関してはかなり低いところにいるというのが現状であると思います。

さて、ナショナリズムに訴えらるとなると、外部に何らかの脅威があると言わざるを得ない。それによって身内を引き締めるということをやらざるを得ないというわけです。また、本当に外部に脅威があると信じているかもしれません。そういう低いレベルといえますか、ナショナリズムに訴えたリジティマシーをもっている北朝鮮に、日本政府がグラントなりレンディングなり、お金を出すということは、彼らがそれをイクスペンディチャー（expenditure）のほうに向けてしまう可能性が非常に高いわけです。

先ほど来、200億ドルという話もありましたが、私が聞いている話だと、日本円に換算すると、1兆円という話も聞こえてきます。今の北朝鮮のGDPというのは1兆円ぐらいしかないわけですから、その1年間分を差し上げるということ。それが10年間になるかもしれませんが、レンディングという形で縛りかければ、ある程度回避できるでしょうが、1965年の韓国と日本の間の基本合意のときは、すべてがレンディン

グだったわけではございません。一部グラントが入っています。

それを北朝鮮が前例として、北朝鮮にもグラントを認めよということになるのであれば、お金はある程度いくのでありましょう。そのときに、韓国はひよっとしたらそのお金が北朝鮮人民軍の近代化または拡大に使われるかもしれない危険を、どのように回避したいと考えるのでしょうか。そのときに、日本に対して、戦後賠償のお金を出すのをちょっと待ってくださいとか、また、スキームを前もって知らせてくださいということになるのでしょうか。吉先生のお考えをお教え願えませんでしょうか。

吉 日本政府が韓国政府と北への戦時賠償の対応に関して協議をしようということであれば、それは非常に感謝されるべきでしょうが、それは決して必要ではないと思います。特に、韓国の金大中大統領の考え方、あるいは、彼の政権の考え方から言いますと、これは完全にピョンヤンと東京との話です。しかし、東京がソウルがこの戦時賠償の条件について話をしようとする事になれば、韓国政府にとって、これは非常に大きな頭痛の種になる可能性があります。これはあくまでもソウルと東京がどういう話になるかということになりますが、非常に非公式に話をするということになると思います。

1 つ私が、変化するコンテクトの中での日本の役割という話に関連してコメントすれば、日本が意図しようとせざると、日本が非常に積極的な対応をとろうとする。しかし、非常に洗練された形でやろうとしますと、まず第 1 に、韓国の世論は、日本政府の立場として北に対して支援をする、あるいはビジネスをすることに関して、あまりに生ぬるい対応であったら、それは歓迎しない。

しかし、ノーランド先生がおっしゃったように、日本のビジネスマンが、あるいは、日本政府があまりにもアグレッシブに北朝鮮とビジネスをやろう、支援をしようということになりますと、これまた、韓国の財界の懸念を引き起こしかねない。ですから、これは非常に微妙なトリッキーな問題だと思えます。

先ほど、Gさんが問いかけていらっしゃった 1 国 2 制度という話ですが、これは、本当に勝手な期待といたしますか、これにつきましては、南北サミットに先立って、日本はいわば朝鮮半島の分断の恒久化を期待するのではないかという、危ない発言がありました。今もっと自主的なフォローアップの政策を考えているわけですが、今は相当違うコンテクトになってきていると思います。

いかに日本政府がたどるべき道が難しいか。韓国との 2 国関係も考えなければいけな

いし、非常に難しいのですが、複数のチャンネルがあると思います。前のチャンネルとしては、もちろん、日本はピョンヤンと積極的に正常化交渉をするでしょうし、また、3 か国としては、ワシントン、ソウル、東京との話を考えなければいけない。これがこれから先、日本政府としてその外交目標を達成する一番主要な道なのでしょう。この3 か国の道ですが。

それから、3 番目に多国間の道ですが、国際社会が今真剣に、いわばコンソーシアムを考えている。その中で、日本は主要な役割を果たしていくであります。しかし、一方で安全保障の問題がある。そこでは、日本は多国間の拡大したフォーラムに参加して、朝鮮半島問題だけでなく、北東アジアの安全保障問題に関しても協議をしていくことになると思います。

ですから、日本の懸念に対して明確にお答えできませんが、申し上げられるのは、日本政府ならびに日本国民は、相当複雑な将来に遭遇することになるだろうということです。

伊豆見 予定された時間になっておりますが、まだご議論をされたいという人、コメントを一言という方がいらっしゃいましたら、それをいただいて終わりにしますが、特にございませんでしょうか。

それでは、本日は2時間以上になりましたが、非常にいいディスカッションができたと思います。特に、最初にノーランド博士と吉博士からいいコメントをちょうだいしていたので、こういう有意義なディスカッションができたと思います。どうもありがとうございました。

特に、ノーランド博士と吉博士にお礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

[文責事務局]

第 2 部 卷末資料

Long book, covers many topics and happy to discuss them in the Q&A.

These remarks focus on the summit and the way forward.

Interpreting the summit we should strike a balance between continuity and change.

Three key issues regarding North Korean intentions and capabilities:

- 1) Does this signal a fundamental reorientation of policy in the North?
- 2) If so, are the North Koreans capable of reforming their system?
- 3) What is the ultimate goal of the North Korean regime?

INTENT

Flurry of diplomatic activity (Italy, Australia, Philippines...UK, New Zealand), big news was the North-South summit announcement.

Timing raised the issue of whether this represented a real strategic reorientation on the part of the North Koreans, or was it merely a tactical manoeuvre designed to extract maximum concessions from an electorally desperate Kim Dae Jung and hedge against the prospective election of a harder line Administration in the US.

EVIDENCE: TRIP TO CHINA

The North Koreans have been absolutely scathing in their denunciation of the reforms undertaken in Eastern Europe which have been likened to “germs,” “mosquitos,” and other vermin to be kept at bay.

Reform as “honey-coated poison” and opening as “a Trojan horse tasked with destabilizing socialism.”

In 1994 the North Koreans described the Chinese as “traitors to the socialist cause,” but subsequently toned down the rhetoric as their growing desperation required

increasing reliance on Chinese beneficence.

During North Korean Supreme People's Assembly Chairman Kim Yong-nam's visit to Beijing last year, the two countries agreed to an "I'm OK, you're OK" formulation, in which they agreed to pursue socialism according to their respective national characteristics.

During Kim Jong-il's visit earlier this month, the public pronouncements were very different. Kim noted the "great achievements" of "opening up the country" by Chinese reformer Deng Xiao-peng and announced that North Korea "supports the reform policy pursued by the Chinese side." These comments suggest a new receptiveness to economic reform on the part of the North Koreans, and open up the possibility of the Chinese adopting their natural role as mentors in this regard. A visit to a Chinese computer factory reportedly left Kim's mouth agape.

CONCLUSION

This is not dispositive -- one can easily ascribe a variety of motives to these statements. Nevertheless, I would argue that these statements push the weight of evidence toward the strategic reorientation interpretation of North Korean behavior.

2) CAPABILITIES AND THE POSSIBILITIES FOR REFORM

Intention does not necessarily translate into achievement, however, and there is no guarantee that the North Koreans can successfully reform.

Significant obstacles:

- North Korea is (or at least was) a more industrialized economy than China when China inaugurated its reforms, and the process of carrying out successful economic reform in North Korea could be considerably more difficult than in China or Vietnam, Asia's other major transitional economies. (Table 1).

- The divided country nature of the Korean peninsula means that the North Koreans face a more difficult ideological task than did the Chinese and Vietnamese reformers.

The dynastic aspect of the North Korean regime would make this political balancing act even harder still.

- Successful reform would involve deepening relations with South Korea and Japan -- two countries with which North Korea has a problematic history (Figure 2).

ADVANTAGES: One tremendous advantage the other transitional economies did not have: a supportive international environment, specifically the existence of South Korea.

3) WHAT ARE THE ULTIMATE INTENTIONS OF THE NORTH KOREAN REGIME?

To what purpose would the North Korean regime put the gains to reform? Addressing the pressing material needs of its people or military modernization?

Uncertain. Could be genuine interest in constructive integration with the rest of the world community. Won't know for months if not years.

Could be purely opportunistic -- adopt the techniques of reform without the dominant values or norms of the international system. Could result in a strengthened adversary.

How can we tell? Like Deepthroat said, follow the money. Behavior in past year is not auspicious in this regard.

- despite reported economic growth, increased reliance on international food assistance -- [flag famine analysis in chapters 5 and 7].
- bought the Kazhak airforce and increased military manuevurs.

Two final comments:

- in the interests of time and in light of the composition of the audience, I have not addressed the interests of Japan and China in any detail.
- the link between material deprivation and political instability like the New York premature obituary of Mark Twain, reports of North Korea's demise have been a great exaggeration.

That said, the historical record suggests that political change does not occur in the midst of famines, it occurs when famines are over.

Ironically, despite

- the euphoria surrounding the summit,
- the apparent stabilization of the North Korean economy, and
- initiation of reform and opening

we could actually be entering a more potentially dangerous period of instability than what we have observed for the past 5 years.

東京財団 研究事業部

TEL: (03)3502-9438 FAX: (03)3502-9439 URL: <http://www.tkfd.or.jp>
〒105-0003東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル10階